



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 大倉工業株式会社

コード番号 4221 URL <http://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高浜 和則

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務取締役コーポレートセンター担当兼経理部長 (氏名) 豊田 員史

TEL 0877-56-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	41,878	△6.3	1,181	△11.7	1,134	△4.6	752	13.2
26年12月期第2四半期	44,705	5.4	1,338	39.6	1,188	15.7	665	△7.7

(注)包括利益 27年12月期第2四半期 1,743百万円 (242.8%) 26年12月期第2四半期 508百万円 (△69.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	12.62	—
26年12月期第2四半期	11.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	87,131	38,694	44.4
26年12月期	88,811	37,957	42.7

(参考)自己資本 27年12月期第2四半期 38,694百万円 26年12月期 37,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,500	1.1	2,400	14.2	2,200	12.0	1,450	△17.6	24.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	62,074,351 株	26年12月期	62,074,351 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	2,426,447 株	26年12月期	2,415,968 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	59,653,988 株	26年12月期2Q	59,674,804 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2P「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加、個人消費の底入れや外国人観光客の増加などによって企業収益が過去最高水準を記録するなど、引き続き緩やかな回復基調を続けてまいりました。しかし、原材料価格の上昇や天候不順に加え、ギリシャの過剰債務問題や中国経済の減速懸念といった不透明要因が出現し、景気回復の先行きには次第に薄雲が広がりつつある状況ともなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、合成樹脂事業や新規材料事業において、天候不順や光学フィルムの新製品での認定遅延の影響を受けたため、当第2四半期連結累計期間の売上高は418億7千8百万円と前年同四半期比6.3%の減収となりました。

利益面では、新規材料事業における新工場の立ち上げ費用の増加などにより、営業利益は11億8千1百万円（前年同四半期比11.7%減）、経常利益は11億3千4百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。四半期純利益は、固定資産除売却損が減少したため、7億5千2百万円と前年同四半期比13.2%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

天候不順の影響が重なった農業向けフィルムをはじめ、電子材料保護フィルムなどの販売数量が減少したため、売上高は234億4千3百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。営業利益は、原材料費が一時的に下がったうえに、コスト削減にも努めた結果、15億8千1百万円（前年同四半期比27.9%増）となりました。

〔新規材料事業〕

光学フィルムの新製品での認定取得が当第3四半期にずれ込んだため、売上高は119億4百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。営業利益は、前年11月に生産を開始した新工場の本格稼働に向けた諸課題の解決に一応の目途をつけるのに半年強を要したため、1億5千3百万円（前年同四半期比79.8%減）となりました。

〔建材事業〕

パーティクルボードの販売数量は若干増やすことができたものの、それ以外の製品の販売が減少したため、売上高は38億5千1百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。営業利益は固定費の削減と生産性の向上により、4千万円（前年同四半期は営業損失3千7百万円）となりました。

〔その他〕

木材加工（プレカット）事業並びに宅地造成及び建物建築事業の売上が減少したため、売上高は26億7千9百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。営業利益は個別貸倒引当金を4千7百万円積み増したため、1億5千1百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ16億8千万円減少し871億3千1百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金など流動資産の減少20億1千1百万円及び投資その他の資産など固定資産の増加3億3千万円によるものであります。

一方、負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金など流動負債の減少69億4千2百万円、長期借入金など固定負債の増加45億2千5百万円により、前連結会計年度末に比べ24億1千6百万円減少し484億3千7百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加9億5千4百万円などにより、前連結会計年度末に比べ7億3千6百万円増加し、386億9千4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.7ポイント上昇し、44.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億2千6百万円増加し、71億6千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は23億3千1百万円（前年同四半期は13億4千9百万円の増加）となりました。主な内容は減価償却費20億8千5百万円、売上債権の減少額25億4千4百万円、税金等調整前四半期純利益10億9千6百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額28億2千万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は15億3千2百万円（前年同四半期は30億1百万円の減少）となりました。これは主に合成樹脂事業及び新規材料事業における製造設備などの有形固定資産の取得による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は3億7千5百万円（前年同四半期は9億5千5百万円の増加）となりました。主な内容は配当金の支払い4億4千4百万円、リース債務の返済3億5千7百万円による資金の減少と、短期借入金の純増加額4億4千5百万円による資金の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が752百万円増加し、利益剰余金が556百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.8%、平成29年1月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が83百万円、法人税等調整額(借方)が50百万円、その他有価証券評価差額金が139百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,739	7,166
受取手形及び売掛金	26,570	24,026
商品及び製品	4,934	5,065
仕掛品	869	881
原材料及び貯蔵品	2,786	2,783
販売用不動産	116	148
繰延税金資産	127	152
その他	686	605
貸倒引当金	△7	△16
流動資産合計	42,823	40,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,423	18,583
機械装置及び運搬具(純額)	9,453	9,138
土地	6,619	6,668
建設仮勘定	1,189	440
その他(純額)	479	451
有形固定資産合計	36,165	35,282
無形固定資産	212	206
投資その他の資産		
投資有価証券	8,074	9,329
繰延税金資産	74	86
その他	1,480	1,478
貸倒引当金	△18	△65
投資その他の資産合計	9,610	10,830
固定資産合計	45,988	46,319
資産合計	88,811	87,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,127	15,306
短期借入金	9,805	10,250
1年内返済予定の長期借入金	7,064	3,011
リース債務	726	739
未払法人税等	177	284
設備関係支払手形	18	13
その他	6,031	5,402
流動負債合計	41,950	35,008
固定負債		
長期借入金	4,026	8,065
リース債務	588	215
繰延税金負債	106	296
退職給付に係る負債	3,103	3,800
その他	1,078	1,051
固定負債合計	8,902	13,428
負債合計	50,853	48,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	18,775	18,524
自己株式	△825	△829
株主資本合計	35,637	35,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,306	3,261
為替換算調整勘定	377	390
退職給付に係る調整累計額	△363	△341
その他の包括利益累計額合計	2,320	3,311
純資産合計	37,957	38,694
負債純資産合計	88,811	87,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	44,705	41,878
売上原価	38,834	36,300
売上総利益	5,871	5,578
販売費及び一般管理費		
販売手数料	57	83
運送費及び保管費	1,317	1,310
給料	1,033	990
賞与	225	207
役員報酬	150	143
退職給付費用	73	73
減価償却費	52	73
研究開発費	521	536
貸倒引当金繰入額	8	57
その他	1,092	920
販売費及び一般管理費合計	4,532	4,396
営業利益	1,338	1,181
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	58	69
為替差益	—	31
雑収入	70	70
営業外収益合計	130	173
営業外費用		
支払利息	162	136
為替差損	26	—
持分法による投資損失	75	69
雑損失	15	15
営業外費用合計	280	221
経常利益	1,188	1,134
特別利益		
固定資産売却益	2	22
特別利益合計	2	22
特別損失		
固定資産除売却損	203	57
特別退職金	—	3
特別損失合計	203	60
税金等調整前四半期純利益	988	1,096
法人税、住民税及び事業税	161	300
法人税等調整額	161	43
法人税等合計	323	343
少数株主損益調整前四半期純利益	665	752
四半期純利益	665	752

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	665	752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	954
退職給付に係る調整額	—	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	13
その他の包括利益合計	△156	991
四半期包括利益	508	1,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508	1,743
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	988	1,096
減価償却費	1,842	2,085
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△17
受取利息及び受取配当金	△60	△72
支払利息	162	136
為替差損益(△は益)	19	△6
持分法による投資損益(△は益)	75	69
固定資産除売却損益(△は益)	173	26
売上債権の増減額(△は増加)	1,099	2,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	△224	△172
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,457	△2,820
その他	△16	△322
小計	1,610	2,602
利息及び配当金の受取額	60	71
利息の支払額	△168	△148
法人税等の支払額	△153	△194
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349	2,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,981	△1,739
有形固定資産の売却による収入	5	72
補助金の受入による収入	40	165
投資有価証券の取得による支出	△4	△10
貸付けによる支出	△40	—
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△25	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,001	△1,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,380	445
長期借入れによる収入	1,600	6,150
長期借入金の返済による支出	△1,227	△6,164
リース債務の返済による支出	△350	△357
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△442	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー	955	△375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△709	426
現金及び現金同等物の期首残高	7,838	6,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,128	7,166

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,206	12,809	3,854	41,870	2,835	44,705	—	44,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	2	263	266	△266	—
計	25,208	12,809	3,854	41,873	3,098	44,972	△266	44,705
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,236	760	△37	1,959	184	2,144	△805	1,338

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△805百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△806百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,443	11,904	3,851	39,199	2,679	41,878	—	41,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	—	10	249	259	△259	—
計	23,454	11,904	3,851	39,209	2,928	42,138	△259	41,878
セグメント利益	1,581	153	40	1,775	151	1,927	△745	1,181

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△745百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△744百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。